

平成 17年 3月期 決算短信 (連結)



平成 17年 5月 25日

上場会社名 株式会社ミクニ

上場取引所 東

コード番号 7247

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mikuni.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 生田允紀

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 氏名 竹内 正

TEL (03) 3833 - 0535

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 25日

米国会計基準採用の有無 無

1.平成17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額の百万円未満は切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	75,750	1.2	3,697	13.4	3,714	14.7
16年 3月期	76,689	0.3	4,270	3.1	3,236	3.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
17年 3月期	1,491	5.7	40	93		8.0	5.0	4.9
16年 3月期	1,580	1.4	44	71		9.3	4.1	4.2

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 207 百万円 16年 3月期 101 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 33,988,321 株 16年 3月期 34,006,375 株
 会計処理の方法の変更 有 事業の種類のセグメント情報の事業区分変更
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	73,653	19,289	26.2	564 77
16年 3月期	76,252	17,841	23.4	522 97

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 33,978,280 株 16年 3月期 34,000,615 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	4,513	2,704	4,085	3,555
16年 3月期	5,559	936	5,538	5,741

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1 社

2.平成18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	37,000	1,400	700
通期	77,000	3,800	1,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55 円 92 銭

(注)上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。
 なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

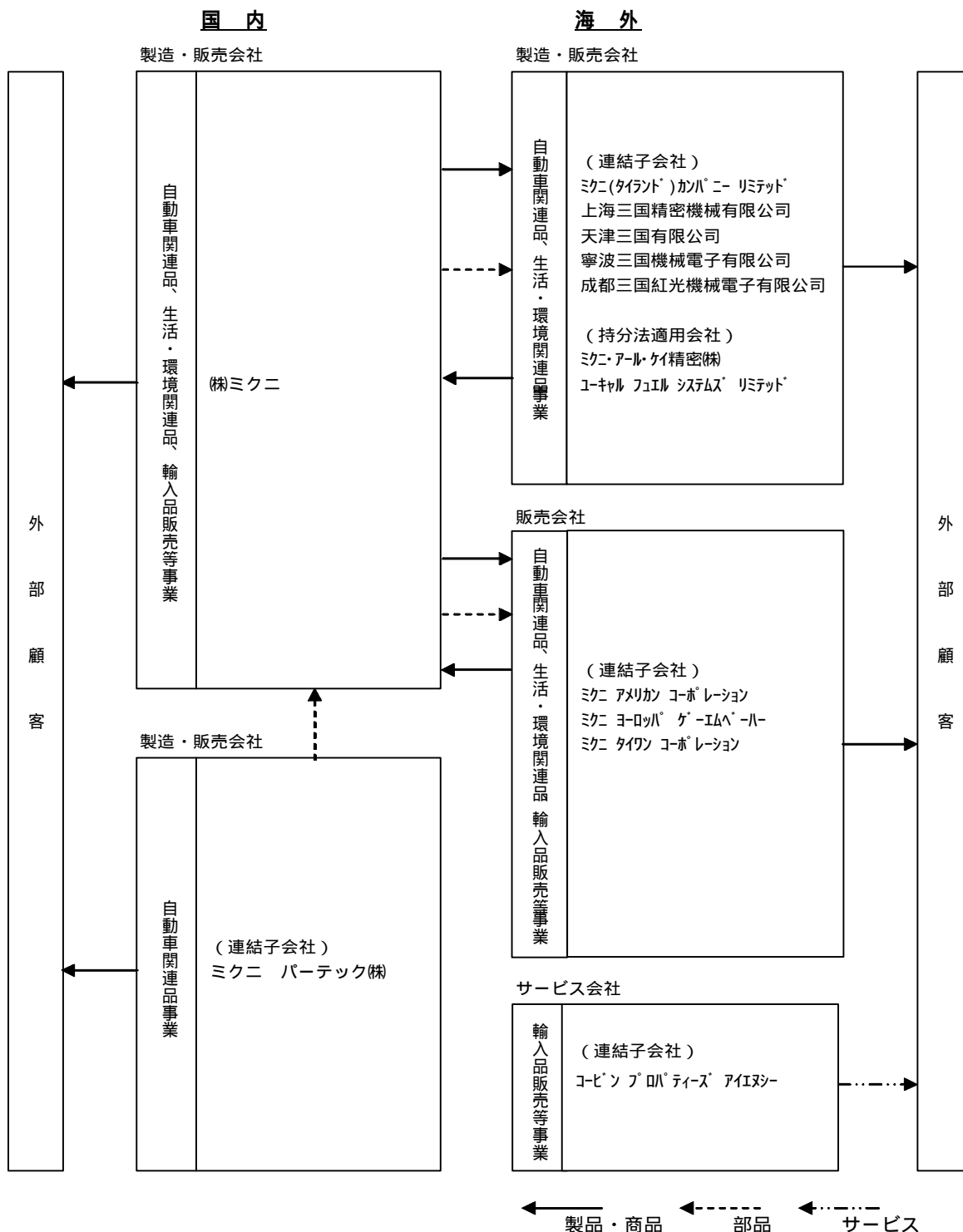
当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株）ミクニ、子会社16社及び関連会社7社により構成されております。事業は、燃料噴射関連品、気化器類、暖房器類、ポンプ類、ガス制御機器類等の製造・販売、航空機部品の輸入販売、及びこれらの事業に付随する不動産賃貸業等のサービス業務を営んでおります。

(1) 事業系統図

事業の種類別セグメントについては、「自動車関連品事業」「生活・環境関連品事業」及び「輸入品販売等事業」に区分しております。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの事業区分を従来の「自動車関連品事業」「制御機器関連品事業」及び「その他販売品事業」から、「自動車関連品事業」「生活・環境関連品事業」及び「輸入品販売等事業」に変更しております。この変更の詳細につきましては、セグメント情報の(1)に記載のとおりであります。

当グループ（当社および当社の関係会社）の状況について主要会社を事業系統図で示すと次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称及び住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
				営業上の取引 (業務提携)
連結子会社				
ミクニ アメリカン コーポレーション (アメリカ合衆国カリフォルニア州)	3,500,000 U S \$	自動車関連品事業 輸入品販売等事業	99.0	米国において当社に航空機部品の納入と、当社製品の販売及び製品のアフターサービス。 (-)
ミクニ パーテック株式会社 (静岡県榛原郡相良町)	480 百万円	自動車関連品事業	100.0	自動車部品の製造を行い当社に納入。 (-)
ミクニ タイワン コーポレーション (中華民国台北縣)	32,400 千元	自動車関連品事業	94.7	台湾において当社製品の販売。 (-)
ミクニ(タイランド)カンパニー リミ テッド (タイ国アユタヤ)	420,000 千バーツ	自動車関連品事業	60.1	気化器(二輪・汎用)及びオイルポンプ、四輪部品の生産を行 い当社に納入。 (-)
上海三国精密機械有限公司 (中国上海市)	12,600,000 U S \$	自動車関連品事業 生活・環境関連品事業	86.0	中国において当社製品の組立及び販売。 (-)
成都三国紅光機械電子有限公司 (中国四川省)	9,800,000 U S \$	自動車関連品事業	60.5	中国において当社製品の組立及び販売。 (-)
天津三国有限公司 (中国天津市)	5,750,000 U S \$	自動車関連品事業	100.0	気化器・オイルポンプなど車輛用部品の製造を行い当社に納 入。 (-)
寧波三国機械電子有限公司 (中国浙江省)	280 百万円	生活・環境関連品事業	60.0	ガス器具用電池電磁弁の製造。 (-)
その他2社				
持分法適用関連会社				
ユーキャル フュエル システムズ リ ミテッド (インド チェンナイ)	138,960 千ルピー	自動車関連品事業	26.0	気化器、インジェクション関連機器の生産を行い当社に納入。 (-)
その他1社				

(注) 1. 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は、有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当グループは、ものづくりを中心とした高収益体質企業を目指し、マーケットのニーズに対応した事業展開をしていくことを念頭に経営活動をしております。このような観点のもと、「お客様第一」を心がけたマーケットから学ぶ経営、安全と環境に配慮した品質第一のものづくりとサービスをする経営、「生きがいのある企業」を目指す経営、法を遵守し自主性と相互信頼を重んじ、相手を尊重する経営、夢を持ち、自己変革にはげみ、目標に対しチャレンジする経営をすることを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、業績およびその時点での経営状況に応じた成果の配分を行うこととしております。前期は、普通配当 5円に加えて創立80周年記念配当を 5円させて頂きました。当期の配当金につきましては、今後とも経営環境は厳しい状況が続くと予想されますが、当社の利益配分に関する基本方針に則り、将来の成長のための内部留保について考慮しつつ検討した結果、ご支援を頂いております株主の皆様への感謝の意を表するため、1株につき普通配当を 10円とする議案を定時株主総会に付議させていただく予定です。

なお、内部留保金につきましては、財務体質の改善・強化を図るとともに、新製品開発・生産設備投資・海外拠点の強化等、今後の成長の為に役立ててまいります。

(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社は、今後の経営環境の変化に対応し、より一層の発展のために引き続き以下の課題に取り組んでまいります。

得意な事業・製品分野に戦略商品を投入するため、経営資源の重点的な活用をはかること。

長年培ってきた要素技術を活かした新製品・新市場の開発を推進するとともに、非自動車分野での将来の収益の柱となる基盤づくりをしていくこと。

将来に亘り、より一層の品質向上とコスト競争力を確保するため、品質向上・原価低減活動等を継続していくこと。

経営環境の変化に迅速に対応するため、連結経営のさらなる強化をすること。

国際競争の激化に対応するため、海外生産拠点の強化・活用をはかること。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の重要な課題として認識し、執行役員制度を導入して経営の意思決定・監督と業務遂行の機能分担を明確にするとともに、その機能強化を図ってまいりました。また、平成16年4月よりコンプライアンス体制の構築推進のためにコンプライアンス委員会を設置し、規程類の整備および通報制度の創設等を行ってまいりました。

当社は、監査役制度を採用しておりますが、4名の監査役のうち社外監査役は3名で、各監査役は取締役会等の重要な会議に出席して、取締役の業務執行を監査する機能を果たしております。さらに平成16年4月より内部監査室を設置するなど内部統制の向上に努めてまいりました。

また、顧問弁護士には法律上の判断を必要とする場合に適宜指導を受けており、会計監査人からは、会計監査を基本として必要に応じて随時指導を受ける体制をとり、公正性と透明性を高めております。

なお、会計監査は「監査法人 日本橋事務所」と監査契約を締結しており、それに基づく報酬を支払っております。

(5) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、下記のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日時点において当グループが判断したものであり、将来発生しうる全てのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

競合・需要変動等に関するもの

当グループの主力製品として自動車用部品があります。景気や需要の変化は、直接的ではありませんが、納入先の自動車メーカーを通じて間接的に影響いたします。また、部品業界における競争は、高い技術力はもちろんのこと価格面においてもグローバルな競争状況にあり、このことは顧客である自動車メーカーからの受注状況に影響いたします。さらに、製品のコスト競争力確保、顧客需要等により、生産拠点を海外に移管しておりますが、為替や各国の社会情勢、急激な法規制の変化は、当グループの経営成績および財務状況を左右する場合があります。

製品の品質に関するもの

当グループの提供する製品には製造上の欠陥が生じるリスクがあります。その欠陥により間接損害を含め、損害に対する責任を問われる場合があります。さらに社会的評価の低下は、顧客の購買意欲を低減させる可能性があり、当グループの経営成績および財務状況に重大な影響があるものと認識しております。

海外拠点に関するもの

当グループは、日本の他に北米、欧州、アジアに製造・販売拠点を展開しておりますが、それぞれの国や地域において次のようなリスクがあり、これらの事象が発生した場合は、当グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・法律・規制・税制等の急激な変更
- ・労働環境の違いによる争議等の発生
- ・テロ、戦争等による社会的混乱
- ・電力等のインフラ面の障害
- ・コピー製品等の当グループが保有する知的財産権への侵害

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期のわが国経済は、輸出の拡大や民間の設備投資に増加が見られるなど、景気は総じて回復傾向で推移いたしましたが、後半に入り円高や原油価格の高止まりなどの要因もあり、景気回復に歯止めがかかる展開となりました。一方、海外においては、米国およびアジア経済などは堅調に推移いたしました。

当グループの主力製品が属する自動車業界では、四輪車市場では、普通自動車および軽自動車の販売は前期に比べて増加しましたが、トラック・バスの販売は、一昨年に実施された排気ガス規制強化による需要が一巡し、前期に比べて減少した結果、四輪車全体では前期に比べて微減でありました。また、二輪車市場では、国内は低迷しましたが、海外は特にアジア地域での需要が増加しました。

このような状況下で、【自動車関連品事業】および【輸入品販売等事業】の売上は前期を上回りましたが、ガス制御機器類・車輛用暖房器類を中心とした【生活・環境関連品事業】の売上は低迷しました。その結果、当期の売上高は、757億 5千万円（前年同期比 1.2%減）となりました。損益の状況につきましては、前期に比べて経常利益は増加し、37億 1千 4百万円（前年同期比 14.7%増）となりましたが、当期純利益は、14億 9千 1百万円（前年同期比 5.7%減）となりました。

事業の種類別 連結売上高の状況は以下のとおりであります。

【自動車関連品事業】

四輪車用製品で主力のスロットルボデーは、インド市場での需要の増加がありましたが、国内および北米市場では需要の変化により前期に比べて減少しました。樹脂インテークモジュールは堅調でありましたが、四輪車用製品全体では商流の変更もあり減少しました。

二輪車用製品は大型二輪車用スロットルボデーは国内および欧州向けが好調でした。気化器類も中国および東南アジア市場で二輪車需要の伸びがあり堅調に推移しました。また、ポンプ類も燃料ポンプ、4サイクル用オイルポンプが堅調に推移しました。

その結果、自動車関連品事業の売上高は、566億 5千 6百万円（前年同期比 0.4%増）となり、営業利益は、40億 4千万円となりました。

【生活・環境関連品事業】

ガス制御機器類は中国での販売は堅調に推移しましたが、国内では電磁調理器具との競合などの市場の変化により減少しました。暖房器類は、前期はディーゼル車の排気ガス規制強化によるトラック・バス等の買い替え需要により車輛用ヒーターの売上の増加がありましたが、その需要も一巡し、当期は減少しました。

その結果、生活・環境関連品事業の売上高は、77億 5千 1百万円（前年同期比 14.5%減）となり、売上の減少や新規事業の立ち上がり等の要因もあり、3億 8千 5百万円の営業損失となりました。

【輸入品販売等事業】

航空機用部品につきましては、輸入品、国内仕入品ともに売上は増加しました。また、芝管理機械についてはゴルフ場の経営環境は厳しい状況が続いておりますが、前期並みの売上を確保しました。

その結果、輸入品販売等事業の売上高は、113億 4千 2百万円（前年同期比 1.3%増）となり、営業利益は、4千1百万円となりました。

< 事業の種類別 連結売上高 >

(単位：百万円)

	当期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)	前期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)	増減
自動車関連品事業	56,656	56,418	237
生活・環境関連品事業	7,751	9,069	1,317
輸入品販売等事業	11,342	11,201	140
合 計	75,750	76,689	938

(注) 1. 当期より事業区分の名称を一部変更し、前期において「制御機器関連品事業」、「その他販売品事業」と表記していたものを「生活・環境関連品事業」、「輸入品販売等事業」としました。また、これに伴ない事業区分別の取扱い製品の見直しをしました。なお、前期の数値も同一の区分に変更しております。

2. 上表には、当期より新規に連結の範囲に含めた連結子会社の数値を含んでおります。

事業の所在地別 連結売上高の状況は以下のとおりであります。

【日本】

日本では、四輪車用製品は主力のスロットルボデーが、小型車用、軽自動車用ともに前年を下回りました。二輪車用製品は、気化器からインジェクション化へ吸気系システムの変更が進行した結果、気化器類は減少しましたが、大型二輪用スロットルボデーは大幅に増加しました。また船外機用吸気モジュール、ポンプ類も増加しました。

暖房器類は、前期はディーゼル車の排気ガス規制強化によるトラック・バス等の買い替え需要により車輦用ヒーターの売上の増加がありましたが、その需要も一巡し、当期は減少しました。

その結果、売上高は、590億 2千 6百万円(前年同期比 5.3%減)となり、営業利益は、22億 1千 8百万円となりました。

【北米】

北米では、二輪車用製品は前期並みに推移しましたが、四輪車製品は 納入先の需要変動により売上が減少しました。その結果、売上高は、58億 9千 5百万円(前年同期比 8.2%減)となり、3千 2百万円の営業損失となりました。

【欧州】

欧州は、ドイツにて主に自動車関連品の販売を行なっている子会社を当期より連結の範囲に含めたため、当期より記載しております

売上高は、12億 5千 9百万円であり、営業利益は、3千 3百万円でありました。

【アジア】

アジアでは、二輪車市場の伸びがあり、東南アジアおよび中国向け二輪車用製品が堅調に推移しました。またガス制御機器類も堅調に推移しました。

その結果、売上高は、95億 6千 9百万円(前年同期比 20.3%増)となり、営業利益は、16億 4百万円となりました。

注. なお、上記の営業利益には「消去または全社」の数値は含まれておりません。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、円高や原油高による資材費の高騰等の要因があり、また、堅調に推移してきた米国やアジア経済も減速するとの懸念があり、回復基調にあった日本経済は先行き不透明な状況であります。

このような経営環境のなかで、現時点で見込まれる次期(平成18年3月期)の業績を予想いたしますと、当社単独の決算で売上高 650億円、経常利益 18億円、当期純利益 10億円の見込みとなります。また、期末に配当金を1株につき 10円を予定しております。

また、連結決算の業績予想につきましては、売上高 770億円、経常利益 38億円、当期純利益 19億円を見込んでおります。

(注)

ここに記載されている次期の見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。従いまして、実際の業績は、様々な要因の変化により記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態

当連結会計年度末におけるキャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、35億 5千 5百万円（前連結会計年度末比 21億 8千 6百万円減）となりました。当連結会計年度末における各キャッシュフローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果得られた資金は、45億 1千 3百万円（同18.8%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 29億 4千 7百万円、減価償却費 25億 5千 7百万円に対し、仕入債務の減少額 4億 7千 3百万円、法人税等の支払額 10億 5千 4百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は、27億 4百万円。（前年同期は 9億 3千 6百万円使用）これは主に、新製品の開発への投資及び生産設備の更新等に係る投資による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は、40億 8千 5百万円となりました。（前年同期は 55億 3千 8百万円使用）これは主に、コミットメントライン契約の導入により借入金を返済したことと、配当金の 3億 4千万円の支払によるものであります。

4. 連結財務諸表等
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度末		前連結会計年度末		増減金額
	(平成17年3月31日現在)		(平成16年3月31日現在)		
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	3,584		5,770		2,185
受取手形及び売掛金	16,333		16,320		13
たな卸資産	9,414		9,029		384
繰延税金資産	1,001		1,004		3
その他	1,446		1,519		73
貸倒引当金	317		242		74
流動資産合計	31,462	42.7	33,401	43.8	1,939
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	9,024		9,374		349
機械装置及び運搬具	7,347		7,566		219
工具器具備品	1,419		1,483		64
土地	13,025		13,563		537
建設仮勘定	910		772		137
その他	-		2		2
有形固定資産合計	31,726	43.1	32,762	43.0	1,035
無形固定資産					
その他	733		513		219
無形固定資産合計	733	1.0	513	0.7	219
投資その他の資産					
投資有価証券	5,946		5,434		511
長期貸付金	173		198		25
繰延税金資産	1,518		1,929		410
その他	2,096		2,103		7
貸倒引当金	4		91		86
投資その他の資産合計	9,730	13.2	9,575	12.5	155
固定資産合計	42,190	57.3	42,850	56.2	659
資産合計	73,653	100.0	76,252	100.0	2,599
受取手形割引高	47		207		159

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度末		前連結会計年度末		増減金額
	(平成17年3月31日現在)		(平成16年3月31日現在)		
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	11,001		12,033		1,031
短期借入金	12,670		13,157		486
1年以内償還社債	100		100		-
1年以内返済長期借入金	5,340		5,979		639
未払金及び未払費用	3,114		2,258		856
未払法人税等	600		771		170
賞与引当金	1,469		1,458		10
その他	398		601		202
流動負債合計	34,695	47.1	36,360	47.7	1,664
固定負債					
社債	-		100		100
長期借入金	9,581		12,104		2,523
繰延税金負債	234		178		55
再評価に係る繰延税金負債	2,965		3,057		92
退職給付引当金	4,435		4,299		135
役員退職慰労引当金	425		300		124
連結調整勘定	269		339		69
その他	488		521		32
固定負債合計	18,399	25.0	20,901	27.4	2,501
負債合計	53,095	72.1	57,261	75.1	4,166
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,268	1.7	1,148	1.5	119
(資本の部)					
資本金	2,215	3.0	2,215	2.9	-
資本剰余金	1,700	2.3	1,700	2.2	-
利益剰余金	10,537	14.3	9,220	12.1	1,316
土地再評価差額金	4,503	6.1	4,644	6.1	140
その他有価証券評価差額金	1,227	1.7	884	1.2	343
為替換算調整勘定	878	1.2	814	1.1	64
自己株式	15	0.0	8	0.0	6
資本合計	19,289	26.2	17,841	23.4	1,448
負債、少数株主持分及び資本合計	73,653	100.0	76,252	100.0	2,599

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減金額
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売上高	75,750	100.0	76,689	100.0	938
売上原価	62,035	81.9	62,761	81.8	726
売上総利益	13,715	18.1	13,927	18.2	212
販売費及び一般管理費	10,017	13.2	9,656	12.6	360
営業利益	3,697	4.9	4,270	5.6	573
営業外収益					
受取利息	12		16		4
受取配当金	53		154		101
賃貸収入	210		231		21
為替差益	185		-		185
連結調整勘定償却額	66		44		21
持分法による投資利益	207		101		106
その他	322		302		19
営業外収益合計	1,058	1.4	852	1.1	206
営業外費用					
支払利息	645		796		151
退職給付会計基準変更時 差異費用処理額	197		362		165
退職給付数理計算上の 差異費用処理額	53		329		276
為替差損	-		142		142
その他	145		255		109
営業外費用合計	1,041	1.4	1,886	2.5	844
経常利益	3,714	4.9	3,236	4.2	477
特別利益					
固定資産売却益	243		189		53
投資有価証券売却益	4		62		58
貸倒引当金戻入益	-		132		132
年金代行返上益	-		259		259
その他	14		1		12
特別利益合計	261	0.3	646	0.8	384
特別損失					
固定資産売却等損失	366		279		86
固定資産評価損	300		282		18
投資有価証券売却損	-		1		1
投資有価証券等評価損	152		-		152
棚卸資産廃却損	60		-		60
特別退職金等	116		72		44
その他	31		342		310
特別損失合計	1,028	1.3	977	1.2	50
税金等調整前当期純利益	2,947	3.9	2,905	3.8	42
法人税、住民税及び事業税	933	1.2	1,385	1.8	452
法人税等調整額	219	0.3	481	0.6	701
少数株主利益(減算)	303	0.4	420	0.5	116
当期純利益	1,491	2.0	1,580	2.1	89

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金額	金額	金額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	1,700	1,700	-
資本剰余金期末残高	1,700	1,700	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	9,220	7,831	1,389
利益剰余金増加高	1,716	1,580	135
連結子会社の増加に伴う 利益剰余金増加高	85	-	85
土地再評価差額金取崩額	140	-	140
当期純利益	1,491	1,580	89
利益剰余金減少高	400	191	208
配当金	340	170	169
役員賞与	60	19	40
その他	0	1	1
利益剰余金期末残高	10,537	9,220	1,316

(注) 利益剰余金減少高の「その他」は、在外連結子会社における従業員奨励福利基金への積立額であります。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,947	2,905
減価償却費	2,557	2,572
固定資産評価損	300	282
投資有価証券売却損益(益：)	4	60
投資有価証券等評価損	152	1
退職給付引当金の増加額	104	406
受取利息及び受取配当金	66	171
支払利息	645	796
持分法による投資利益	207	101
特別退職金等	116	72
売上債権の増減額	48	135
たな卸資産の増減額(増加：)	330	1,084
仕入債務の増減額(減少：)	473	695
役員賞与支払額	60	26
その他	480	103
小計	6,211	7,031
利息及び配当金の受取額	104	215
利息の支払額	632	808
法人税等の支払額等	1,054	808
特別退職金等の支払額	116	72
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,513	5,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額	0	337
貸付金の増減額	23	257
投資有価証券の取得及び売却	34	1,740
出資金払込	195	405
固定資産の取得及び売却	2,522	2,866
その他	24	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,704	936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	442	4,718
長期借入による収入	3,313	9,212
長期借入金の返済による支出	6,358	9,465
社債の償還による支出	100	100
少数株主への配当金の支払額	140	90
連結子会社による自己株式取得	11	203
配当金の支払額	340	170
その他	6	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,085	5,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	114
現金及び現金同等物の増減額	2,279	1,030
現金及び現金同等物期首残高	5,741	6,772
連結範囲の増加による現金及び現金同等物の増加額	4	-
合併による現金及び現金同等物の増加額	89	-
現金及び現金同等物期末残高	3,555	5,741

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 10 社
主要な連結子会社の名称：ミクニ アメリカン コーポレーション、ミクニ(タイランド) カパニョーリミテッド
- (2) 主要な非連結子会社の名称等
主要な非連結子会社：㈱ミクニエム
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 2 社
主要な会社名：ユーキャル フュエル システムズ リミテッド
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱ミクニエム他)及び関連会社(三國比ンク サービス(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ミクニ アメリカン コーポレーション、ミクニ ヨーロッパ ゲーミング・ホール、コーヒン プロパティーズ アイランド、成都三國紅光機械電子有限公司、ミクニ タイランド コーポレーション、ミクニ(タイランド) カパニョーリミテッド、天津三國有限公司、寧波三國機械電子有限公司及び上海三國精密機械有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日(3月31日)と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えていませんので、連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの……… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。
時価のないもの……… 主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。
 - (ロ) デリバティブ …… 時価法によっております。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。
 - (ハ) たな卸資産 …… 主として総平均法に基づく原価法により評価しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - (イ) 有形固定資産……… 当社の建物及び在外連結子会社の保有する有形固定資産は定額法。その他の有形固定資産は定率法。
但し、その他の有形固定資産のうち、国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	5～13年
 - (ロ) 無形固定資産……… 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。
なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - (イ) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
 - (ロ) 賞与引当金
当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)退職給付引当金

当社及び国内連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理、また過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ)役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

ヘッジ要件を満たす通貨スワップ、通貨オプションについては繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップ、金利キャップのうち特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
通貨スワップ	外貨建買掛金、外貨建予定仕入
通貨オプション	外貨建買掛金、外貨建予定仕入
金利スワップ	借入金
金利キャップ	借入金

(ハ)ヘッジ方針

主として当社の内部規程であります「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、あるいは、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性があると判定しております。

また、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップ等の特例処理の要件に該当すると判定されるものについては、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度以後5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔注記事項〕

記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

(連結貸借対照表関係)		[当連結会計年度末]	[前連結会計年度末]
1. 有形固定資産の減価償却累計額		54,748 百万円	56,937 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額(簿価)	[当連結会計年度末]	[前連結会計年度末]	
現金及び預金	39 百万円	256 百万円	
受取手形及び売掛金	1,080	874	
たな卸資産	1,472	1,051	
有形固定資産	22,615	24,078	
投資有価証券	1,711	1,750	
計	26,918	28,012	
上記に対応する債務			
短期借入金	2,425 百万円	2,350 百万円	
一年以内返済長期借入金	4,324	4,977	
長期借入金	6,963	8,918	
計	13,713	16,245	
3. 保証債務(保証予約等を含む)	[当連結会計年度末]	[前連結会計年度末]	
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証	27 百万円	36 百万円	
4. 当社が「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第35号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部の固定負債に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。			
・再評価の方法			
「土地再評価に関する法律」及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。			
・再評価を行った年月日	平成12年3月31日		
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	[当連結会計年度末]	[前連結会計年度末]	
	2,632 百万円	2,474 百万円	
5. 財務上の特約			
当社の借入金のうち長期借入金 1,820百万円(1年以内返済予定長期借入金560百万円を含む)には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。			
(1) 各決算期末または各中間期末における連結決算及び単体決算において自己資本の金額が、それぞれ平成14年3月末決算期における貸借対照表上の自己資本の金額の75%を下回らないこと。			
(2) 各決算期末における連結決算及び単体決算において、経常損益及び税引後当期純利益が2期連続赤字にならないこと。			
6. コミットメントライン契約(特定融資枠契約)			
当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。			
この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。			
	[当連結会計年度末]	[前連結会計年度末]	
コミットメントラインの総額	2,500 百万円	- 百万円	
借入実行残高	1,137	-	
差引額	1,363	-	

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		[当連結会計年度]	[前連結会計年度]
賞与引当金繰入額		230 百万円	222 百万円
貸倒引当金繰入額		10	-
役員退職慰労引当金繰入額		124	102
給与手当・賞与		2,858	2,880
退職給付費用		66	103
支払運賃		1,627	1,526
2. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額			
	[当連結会計年度]	[前連結会計年度]	
	1,267 百万円	1,241 百万円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		[当連結会計年度]	[前連結会計年度]
	(平成17年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	3,584 百万円	5,770 百万円	
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	28	28	
計	3,555	5,741	

(リース取引関係)・(デリバティブ取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	[当連結会計年度]	[前連結会計年度]
1. 1株当たり純資産額	564円 77銭	522円 97銭
2. 1株当たり当期純利益金額	40円 93銭	44円 71銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(有価証券関係)

当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,790	3,840	2,049
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,790	3,840	2,049
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50	42	8
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50	42	8
	合計	1,840	3,882	2,041

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7	4	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	526
非上場外国債券	13

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,679	3,201	1,521
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,679	3,201	1,521
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	235	188	47
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	235	188	47
	合計	1,915	3,390	1,474

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
24	3	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	526
非上場外国債券	13

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債等	13	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	13	-	-	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。

なお、厚生年金基金は昭和42年7月に設立し、当社第54期(昭和51年3月期)より退職金制度の一部(40%相当額)を厚生年金基金制度へ移行しております。

また、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月31日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

国内連結子会社は、当年度において適格退職年金制度を廃止し、総合設立型厚生年金基金を脱退しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	注記 番号	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(百万円)	1.2	8,521	8,971
(2) 年金資産(百万円)	2	3,405	3,227
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)(百万円)		5,115	5,743
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)		1,975	2,173
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	1	1,364	1,194
(6) 未認識数理計算上の差異(債務の増額)(百万円)		68	465
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)(百万円)		4,435	4,299
(8) 前払年金費用(百万円)		-	-
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)(百万円)		4,435	4,299

- 当連結会計年度において、当社は退職金制度はポイント制に移行し、厚生年金基金制度は確定給付企業年金制度への移行を行ったため、債務(債務の減額)が発生しております。
- 前連結会計年度は、厚生年金基金の代行部分返上に関し、当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。
本処理に伴う前連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として259百万円計上しております。また、前連結会計年度末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、9,362百万円であります。
- 総合設立型厚生年金基金の年金資産額は、前連結会計年度514百万円(自社の拠出に対応する金額が合理的に算出できないため掛金拠出割合及び加入人員割合で計算)は含まれておりません。
- 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	注記 番号	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	1.2	363	578
(2) 利息費用(百万円)		261	565
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)		152	408
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)		197	362
(5) 過去勤務債務の費用処理額(減算)(百万円)		95	132
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)		53	329
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)		628	1,295
(8) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益(百万円)		-	259
計 (7)+(8)		628	1,036

- 注1. 前連結会計年度において、厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。
- 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に含めて記載しております。
 - 上記以外に臨時で支払った割増退職金は、当連結会計年度116百万円で、前連結会計年度72百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	3.0	3.0
(3) 期待運用収益率(%)	5.0	5.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	13~15 (発生時の当社及び国内連結子会社の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。)	13~14 (発生時の当社及び国内連結子会社の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	13~15 (発生時の当社及び国内連結子会社の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。)	13~14 (発生時の当社及び国内連結子会社の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入超過額	1,700	1,611
役員退職慰労引当金	168	119
一括償却資産償却超過額	85	73
賞与引当金繰入超過額	583	580
未実現利益	228	208
未払事業税	46	73
その他	751	1,177
繰延税金資産小計	3,564	3,844
評価性引当金	165	243
繰延税金資産合計	3,399	3,600
繰延税金負債		
特別償却準備金	59	72
固定資産圧縮記帳積立金	8	9
その他有価証券評価差額	807	582
その他	237	180
繰延税金負債合計	1,113	845
繰延税金資産の純額	2,285	2,755
再評価に係る繰延税金負債	2,965	3,057

繰延税金資産、繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	1,001	1,004
固定資産 - 繰延税金資産	1,518	1,929
固定負債 - 繰延税金負債	234	178

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	(%)	(%)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	39.7	41.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.3
住民税等均等割	1.1	0.8
繰越欠損金	1.7	-
持分法投資損益	2.8	1.4
評価性引当額	5.6	1.8
未実現利益	3.1	3.1
海外子会社等の税率差異	4.4	5.2
税額控除	6.1	8.6
その他	3.4	2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1	31.1

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位: 百万円)

	自動車関連品 事業	生活・環境関連品 事業	輸入品販売等 事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,656	7,751	11,342	75,750	-	75,750
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	56,656	7,751	11,342	75,750	-	75,750
営業費用	52,615	8,136	11,300	72,052	-	72,052
営業利益又は営業損失()	4,040	385	41	3,697	-	3,697
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	58,517	7,851	7,284	73,653	-	73,653
減価償却費	2,031	359	167	2,557	-	2,557
資本的支出	2,247	382	220	2,850	-	2,850

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造方法及び販売方法の類似性等に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
自動車関連品事業	燃料噴射関連品	スロットルボデー、デリバリーパイプ
	気化器類	小型四輪用気化器、軽四輪用気化器、二輪用気化器、汎用気化器、気化器部品類、ダイカスト製品類
	補器類	ICV、バキュームポンプ、可変バルブタイミング
	ポンプ類	オイルポンプ、燃料ポンプ、トロコイドポンプ、樹脂燃料ポンプ
生活・環境関連品事業	ガス制御機器類	ガス用立ち消え安全装置、電磁弁、ガス用比例制御弁
	暖房器類	バス用ヒーター、建設機械用ヒーター、小型温気ヒーター、超音波加湿器
	福祉介護機器類	医療・福祉機器
	健康・美容機器類	噴霧機器、酸化イオン水生成器
	その他	建設機械用排ガス低減装置、粒子状物質減少装置、チャイルドシート等
輸入品販売等事業	航空機部品類	航空宇宙用機器・部品・附属品、航空機部品
	芝刈り機類	芝刈り機、芝管理機械、ゴルフ場整備機械
	その他	不動産管理、OA機器部品類等

3. 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメント情報の事業区分は、「自動車関連品事業」、「制御機器関連品事業」及び「その他販売品事業」としておりましたが、当連結会計年度より、従来区分の「制御機器関連品事業」を構成するガス制御機器類、暖房器類及びその他(基板類)の全てに「その他販売品事業」に属していた医療・福祉機器の福祉介護機器類、噴霧機器、酸化イオン水生成器の健康・美容機器類、建設機械用排ガス低減装置、粒子状物質減少装置並びにチャイルドシート等を加えて「生活・環境関連品事業」とし、「その他販売品事業」に属していた上記を除く航空機部品類、芝刈り機類、その他の不動産管理等を「輸入品販売等事業」とすることにいたしました。

この事業区分と事業名称の変更は、当グループの取扱う製品等の特性と事業活動の状況をよりの確に反映させることで、さらに有用なセグメント情報を開示するために行ったものであります。

上記変更に伴い、当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、従来「制御機器関連品事業」としておりました外部顧客に対する売上高6,557百万円(セグメント間の内部売上高又は振替高なし)及び営業費用6,304百万円の全額と、従来「その他販売品事業」に含めておりました外部顧客に対する売上高1,193百万円(セグメント間の内部売上高又は振替高なし)及び営業費用1,832百万円をそれぞれ合算し、「生活・環境関連品事業」として開示しております。

また、従来「その他販売品事業」に含めておりました上記金額を除く外部顧客に対する売上高11,342百万円(セグメント間の内部売上高又は振替高なし)及び営業費用11,300百万円を「輸入品販売等事業」として開示しております。

なお、当連結会計年度のセグメント情報を、前連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車関連品 事業	制御機器関連品 事業	その他販売品 事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,656	6,557	12,536	75,750	-	75,750
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	56,656	6,557	12,536	75,750	-	75,750
営業費用	52,615	6,304	13,132	72,052	-	72,052
営業利益又は営業損失（ ）	4,040	253	596	3,697	-	3,697
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	58,517	6,731	8,403	73,653	-	73,653
減価償却費	2,031	300	226	2,557	-	2,557
資本的支出	2,247	320	283	2,850	-	2,850

(注) 上表には、当連結会計年度より新規に連結の範囲に含めた連結子会社の数値を含んでおります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車関連品 事業	制御機器関連品 事業	その他販売品 事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,418	6,778	13,491	76,689	-	76,689
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	56,418	6,778	13,491	76,689	-	76,689
営業費用	52,443	6,177	13,797	72,418	-	72,418
営業利益又は営業損失（ ）	3,974	601	305	4,270	-	4,270
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	60,279	6,772	9,200	76,252	-	76,252
減価償却費	2,129	240	165	2,535	-	2,535
資本的支出	2,828	318	224	3,371	-	3,371

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製造方法及び販売方法の類似性等に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
自動車関連品事業	燃料噴射関連品	スロットルボデー、デリバリーパイプ
	気化器類	小型四輪用気化器、軽四輪用気化器、二輪用気化器、汎用気化器、気化器部品類、ダイカスト製品類
	補器類	ICV、バキュームポンプ、可変バルブタイミング
	ポンプ類	オイルポンプ、燃料ポンプ、トロコイドポンプ、樹脂燃料ポンプ
制御機器関連品事業	ガス制御機器類	ガス用立ち消え安全装置、電磁弁、ガス用比例制御弁
	暖房器類	バス用ヒーター、建設機械用ヒーター、小型温気ヒーター、超音波加湿器
	その他	基板類
その他販売品事業	航空機部品類	航空宇宙用機器・部品・附属品・航空機部品
	芝刈り機類	芝刈り機、芝管理機械、ゴルフ場整備機械
	その他	医療・福祉機器、噴霧機器、酸化イオン水生成器、建設機械用排ガス低減装置、粒子状物質減少装置、チャイルドシート等

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,026	5,895	1,259	9,569	75,750	-	75,750
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,935	6,142	63	2,849	16,991	(16,991)	-
計	66,961	12,038	1,323	12,419	92,742	(16,991)	75,750
営業費用	64,743	12,070	1,289	10,814	88,918	(16,865)	72,052
営業利益	2,218	32	33	1,604	3,823	(126)	3,697
資産	66,619	4,324	409	9,674	81,028	(7,374)	73,653

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア.....中国、台湾、タイ

3. 所在地別セグメント情報の区分の方法は、従来、「日本」「北米」「アジア」としていましたが、当連結会計年度より欧州（ドイツ）に所在する
ミクニ ヨーロッパ ゲーエムペーハーが連結子会社となったため、当連結会計年度より「欧州」を加えて記載することとしました。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,315	6,420	7,953	76,689	-	76,689
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,083	6,731	2,520	17,334	(17,334)	-
計	70,398	13,151	10,474	94,024	(17,334)	76,689
営業費用	67,826	12,786	8,897	89,511	(17,092)	72,418
営業利益	2,571	364	1,576	4,512	(242)	4,270
資産	70,097	4,315	9,573	83,986	(7,734)	76,252

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) アジア.....中国、台湾、タイ

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	5,810	1,559	12,586	29	19,985
連結売上高（百万円）					75,750
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	7.7	2.1	16.6	0.0	26.4

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米.....米国

（2）欧州.....ドイツ、イタリア

（3）アジア.....中国、台湾、韓国、タイ、インド

（4）その他.....オーストラリア、ニュージーランド、ブラジル

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	6,399	1,481	10,430	26	18,338
連結売上高（百万円）					76,689
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.3	1.9	13.6	0.0	23.9

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米.....米国

（2）欧州.....ドイツ、イタリア

（3）アジア.....中国、台湾、韓国、タイ、インド

（4）その他.....オーストラリア、ニュージーランド、ロシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	三國物流サービス㈱	神奈川県小田原市	千円 96,000	運送業	(所有) 直接20.0%	-	製品の輸送及び梱包・保管	当社製品の輸送及び梱包・保管	1,438	未払費用	139

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の輸送及び梱包・保管料については、市場価格を勘案して、每期価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

子会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	三國物流サービス㈱	神奈川県小田原市	千円 96,000	運送業	(所有) 直接20.0%	-	製品の輸送及び梱包・保管	当社製品の輸送及び梱包・保管	1,473	未払費用	143

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の輸送及び梱包・保管料については、市場価格を勘案して、每期価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度より事業の種類別セグメントの事業区分を変更したため、前連結会計年度の金額及び構成比は変更後の事業区分に組み替えて表示しております。

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
自動車関連品事業	56,992	89.4	54,836	87.4	2,157	3.9
生活・環境関連品事業	6,650	10.4	7,847	12.5	-1,197	15.3
輸入品販売等事業	114	0.2	65	0.1	49	74.6
合計	63,757	100.0	62,748	100.0	1,009	1.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
自動車関連品事業	142	1.1	2,118	16.0	-1,976	93.3
生活・環境関連品事業	530	4.2	569	4.3	-38	6.7
輸入品販売等事業	11,893	94.7	10,527	79.7	1,366	13.0
合計	12,567	100.0	13,215	100.0	-648	4.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

顧客から提示される納期の短縮化が進んだことにより受注から出荷までの期間が非常に短いため、当社及び連結子会社は原則として一部の確定受注や過去の生産実績等を参考とした見込生産を行っております。よって受注状況につきましては、記載を省略しております。

(4) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
自動車関連品事業	56,656	74.8	56,418	73.6	237	0.4
生活・環境関連品事業	7,751	10.2	9,069	11.8	-1,317	14.5
輸入品販売等事業	11,342	15.0	11,201	14.6	140	1.3
合計	75,750	100.0	76,689	100.0	-938	12.8

- (注) 1. 当連結会計年度及び前連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	割合(%)
スズキ(株)	13,513	17.8	14,652	19.1	-1,139	7.8
ヤマハ発動機(株)他	10,829	14.3	9,335	12.2	1,493	16.0
三菱自動車工業(株)	5,284	7.0	7,235	9.4	-1,950	27.0

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記「ヤマハ発動機(株)他」には、関連会社であるヤマハマリン(株)、創輝(株)、(株)ワイ・イー・シーを含めて表示しております。

平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要



平成17年5月25日

上場会社名 株式会社ミクニ

上場取引所 東

コード番号 7247

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mikuni.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 生田允紀

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 氏名 竹内 正 TEL (03) 3833 - 0535

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 経営成績 (注) 金額の百万円未満は切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	65,471	4.5	1,952	10.7	2,107	32.3
16年 3月期	62,675	12.5	2,186	4.8	1,593	3.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年 3月期	1,153	4.6	31	00	-	6.9	3.2	3.2
16年 3月期	1,102	7.2	30	67	-	7.6	2.5	2.5

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 33,988,321株 16年 3月期 34,006,375株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
17年 3月期	10	00	0	339	32.3	2.0
16年 3月期	10	00	0	340	32.6	2.1

(注) 16年 3月期期末配当金は、記念配当 5円00銭を含む。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	63,407	17,308	27.3	506 46
16年 3月期	66,552	16,052	24.1	470 37

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 33,978,280株 16年 3月期 34,000,615株
 期末自己株式数 17年 3月期 71,143株 16年 3月期 48,808株

2. 平成18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	32,000	700	400	0 00	-	-
通期	65,000	1,800	1,000	-	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 29円43銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。
 なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照下さい。

6. 個別財務諸表等
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当期(2004年度) (平成17年3月31日現在)		前期(2003年度) (平成16年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,566		4,417		1,851
受取手形	993		1,123		129
売掛金	13,345		14,372		1,027
商品	1,606		1,223		383
製品	1,528		1,694		165
材料	40		28		11
仕掛品	2,125		2,423		298
貯蔵品	224		206		18
前渡金	-		44		44
前払費用	32		64		31
短期貸付金	143		271		128
未収入金	910		869		40
繰延税金資産	831		853		21
その他	250		180		69
貸倒引当金	290		453		163
	24,308	38.3	27,320	41.1	3,011
固定資産					
有形固定資産					
建物	6,940		7,105		165
構築物	478		516		38
機械及び装置	4,668		4,808		139
車輛運搬具	70		75		5
工具器具備品	970		1,044		74
土地	12,129		12,641		511
建設仮勘定	821		736		84
有形固定資産合計	26,079	41.1	26,929	40.5	850
無形固定資産					
ソフトウェア	213		113		100
その他	68		72		4
無形固定資産合計	281	0.5	186	0.2	95
投資その他の資産					
投資有価証券	4,408		3,916		491
関係会社株式	3,227		2,684		542
関係会社出資金	2,609		2,468		141
従業員長期貸付金	25		20		5
関係会社長期貸付金	1,012		2,410		1,398
長期前払費用	122		39		82
繰延税金資産	1,134		1,564		429
その他	1,079		1,186		107
貸倒引当金	882		2,173		1,291
投資その他の資産合計	12,737	20.1	12,116	18.2	620
固定資産合計	39,098	61.7	39,232	58.9	134
資産合計	63,407	100.0	66,552	100.0	3,145
受取手形割引高	47		139		91

(単位：百万円)

科 目	当期(2004年度) (平成17年3月31日現在)		前期(2003年度) (平成16年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形	2,728		3,425		696
買掛金	6,089		7,021		932
短期借入金	10,523		10,960		437
1年以内償還社債	100		100		0
1年以内返済長期借入金	4,964		5,507		543
未払金	1,137		336		801
未払法人税等	392		761		368
未払費用	1,521		1,251		269
前受金	39		28		11
預り金	72		77		5
賞与引当金	1,336		1,327		8
その他	83		345		261
流動負債合計	28,989	45.7	31,142	46.8	2,153
固定負債					
社債	-		100		100
長期借入金	8,836		11,122		2,286
再評価に係る繰延税金負債	2,965		3,057		92
退職給付引当金	4,401		4,263		137
役員退職慰労引当金	425		300		124
預り保証金	192		186		6
その他	288		326		37
固定負債合計	17,109	27.0	19,357	29.1	2,247
負債合計	46,098	72.7	50,500	75.9	4,401
(資本の部)					
資本金	2,215	3.5	2,215	3.3	-
資本剰余金					
資本準備金	1,700		1,700		-
資本剰余金合計	1,700	2.7	1,700	2.6	-
利益剰余金					
利益準備金	598		591		7
任意積立金	124		162		38
当期末処分利益	6,954		5,863		1,090
利益剰余金合計	7,677	12.1	6,617	9.9	1,060
土地再評価差額金	4,503	7.1	4,644	7.0	140
その他有価証券評価差額金	1,227	1.9	884	1.3	342
自己株式	15	0.0	8	0.0	6
資本合計	17,308	27.3	16,052	24.1	1,256
負債資本合計	63,407	100.0	66,552	100.0	3,145

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当期(2004年度)		前期(2003年度)		増減金額
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日		
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	65,471	100.0	62,675	100.0	2,796
売上原価	56,941	87.0	54,610	87.1	2,331
売上総利益	8,529	13.0	8,064	12.9	465
販売費及び一般管理費	6,576	10.0	5,878	9.4	698
営業利益	1,952	3.0	2,186	3.5	233
営業外収益					
受取利息	61		73		12
受取配当金	422		458		35
賃貸収入	286		246		39
為替差益	138		55		83
その他	153		39		113
営業外収益合計	1,062	1.6	873	1.4	189
営業外費用					
支払利息	523		624		100
退職給付会計基準変更時差異 費用処理額	195		351		156
退職給付数理計算上の 差異費用処理額	53		318		264
その他	134		171		36
営業外費用合計	907	1.4	1,466	2.4	558
経常利益	2,107	3.2	1,593	2.5	514
特別利益					
固定資産売却益	106		112		5
関係会社株式売却益	-		1,032		1,032
投資有価証券売却益	4		3		3
貸倒引当金戻入益	572		-		572
年金代行返上益	-		259		259
その他	1		-		6
特別利益合計	686	1.0	1,408	2.2	721
特別損失					
固定資産売却等損失	340		279		60
固定資産評価損	300		282		18
投資有価証券売却損	-		1		1
投資有価証券等評価損	251		-		251
貸倒引当金繰入額	-		668		668
特別退職金等	-		72		72
その他	23		36		12
特別損失合計	915	1.4	1,341	2.1	425
税引前当期純利益	1,877	2.8	1,659	2.6	218
法人税、住民税及び事業税	521	0.8	1,130	1.8	609
法人税等調整額	203	0.3	573	0.9	776
当期純利益	1,153	1.7	1,102	1.7	50
前期繰越利益	5,501		3,331		2,169
合併による未処分利益受入額	158		1,428		1,269
土地再評価差額金取崩額	140		-		140
当期末処分利益	6,954		5,863		1,090

(3)利益処分案

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期(2004年度)	前 期(2003年度)
当 期 未 処 分 利 益	6,954	5,863
固定資産圧縮記帳積立金取崩額	0	0
特別償却準備金取崩額	36	50
計	6,991	5,914
これを下記のとおり処分致します。		
配 当 金	339 1株につき (普通配当 10円)	340 1株につき (普通配当 5円) (記念配当 5円)
取締役賞与金	100	60
特別償却準備金	17	13
計	457	413
次 期 繰 越 利 益	6,534	5,501

〔重要な会計方針〕

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (2) その他有価証券は、時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないものは、移動平均法に基づく原価法によっております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、材料は総平均法に基づく原価法、貯蔵品は最終仕入原価法による方法を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産... 建物は定額法を採用しております。建物以外は定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
機械装置	10～13年

- (2) 無形固定資産... 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金

従業員等に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

- (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

また、過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

- (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ要件を満たす通貨スワップ、通貨オプションについては繰延ヘッジ処理を採用しており、金利スワップ、金利キャップのうち特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。

- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
通貨スワップ	外貨建買掛金、外貨建予定仕入
通貨オプション	外貨建買掛金、外貨建予定仕入
金利スワップ	借入金
金利キャップ	借入金

- (3) ヘッジ方針
当社の内部規程であります「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、あるいは、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性があると判定しております。
また、ヘッジ手段の想定元本等とヘッジ対象の元本等が一致しており、金利スワップ等の特例処理の要件に該当すると判定されるものについては、当該判定をもって有効性の判定に代えております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

〔注記事項〕

記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

(貸借対照表関係)

	[当 期 末]	[前 期 末]
1. 有形固定資産の減価償却累計額	46,370 百万円	48,989 百万円
2. 担保に供している資産		
有形固定資産	19,527 百万円	20,547 百万円
投資有価証券	1,711	1,750
計	21,238	22,298
上記に対応する債務		
短期借入金	905 百万円	905 百万円
一年以内返済長期借入金	3,951	4,668
長期借入金	6,617	8,428
計	11,473	14,002
3. 「土地再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。		
再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。		
・再評価を行った年月日	平成12年3月31日	
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	[当 期 末]	[前 期 末]
	2,632 百万円	2,474 百万円
4. 保証債務等		
・保証債務(保証予約等を含む)	1,030 百万円	1,379 百万円
5. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,275百万円であります。		
6. 財務上の特約		
借入金のうち長期借入金 1,820百万円(1年以内返済予定長期借入金560百万円を含む)には以下の財務制限条項がついており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき該当する借入金を一括返済することがあります。		
(1)各決算期末または各中間期末における連結決算及び単体決算において自己資本の金額が、それぞれ平成14年3月末決算期における貸借対照表上の自己資本の金額の75%を下回らないこと。		
(2)各決算期末における連結決算及び単体決算において、経常損益及び税引後当期純利益が2期連続赤字にならないこと。		
7. コミットメントライン契約(特定融資枠契約)		
当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。		
この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。		
	[当 期 末]	[前 期 末]
コミットメントラインの総額	2,500 百万円	- 百万円
借入実行残高	1,137	-
差引額	1,363	-

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費に属する費用のおおよその割合と主要な費目および金額は次の通りであります。	[当 期]	[前 期]
	66 %	61 %
(販売費)	34 %	39 %
(一般管理費)		
・主要な費目		
支払運賃	1,437 百万円	1,365 百万円
業務委託料	300	257
従業員給料手当	1,865	1,751
賞与引当金繰入額	224	149
退職給付費用	64	80
役員退職慰労引当金繰入額	124	102
減価償却費	153	85
賃借料	472	435
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	[当 期]	[前 期]
	1,267 百万円	1,241 百万円

(リース取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当 期 (平成17年3月31日現在)		(単位:百万円)	
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	171	1,527	1,356
前 期 (平成16年3月31日現在)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	171	1,209	1,038

(1株当たり情報)

	[当 期]	[前 期]
1. 1株当たり純資産額	506円 46銭	470円 37銭
2. 1株当たり当期純利益金額	31円 00銭	30円 67銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	370	261
退職給付引当金繰入超過額	1,692	1,604
役員退職慰労引当金	168	119
賞与引当金繰入超過額	530	527
貸倒引当金繰入超過額	-	610
一括償却資産償却超過額	79	68
その他	1,281	1,006
小 計	4,123	4,197
評価性引当額	1,281	1,115
繰延税金資産合計	2,842	3,082
繰延税金負債		
特別償却準備金	59	72
固定資産圧縮記帳積立金	8	9
その他有価証券評価差額金	807	582
繰延税金負債合計	876	664
繰延税金資産の純額	1,965	2,417
再評価に係る繰延税金負債	2,965	3,057

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
	(%)	(%)
法定実効税率	39.7	41.2
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	25.9
住民税均等割等	1.4	1.3
繰越欠損金	2.7	-
評価性引当金	7.7	30.6
税額控除	9.6	15.1
その他	0.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6	33.6

8 . 役員の異動（平成17年6月29日付） 平成17年4月25日に発表済みであります。

以上